

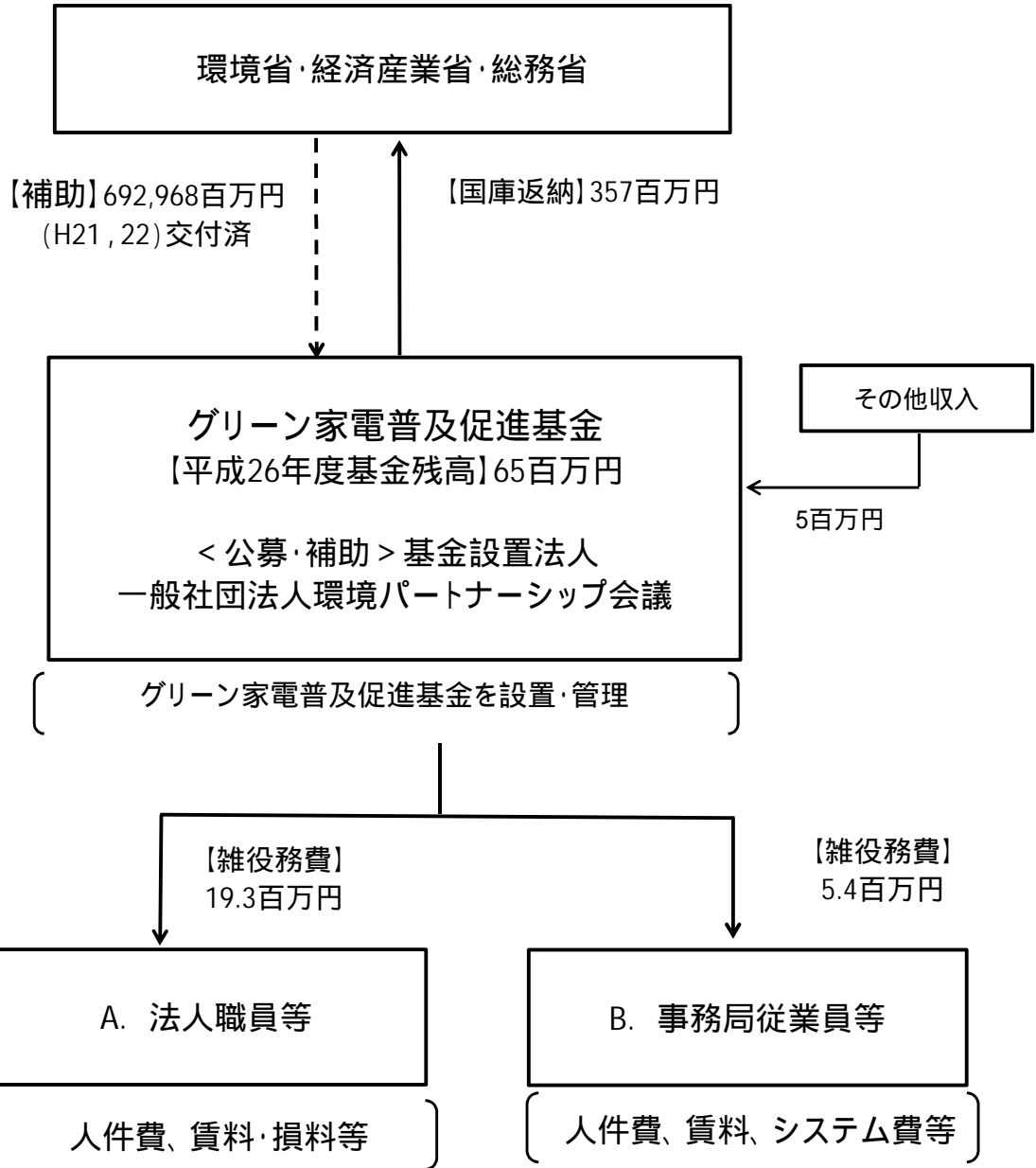
平成27年度基金シート (環境省)

基金の名称	グリーン家電普及促進基金		担当部局	総合環境政策局		
基金事業の名称	エコポイントの活用によるグリーン家電普及促進事業		担当課室	環境経済課		
基金の造成法人等の名称	一般社団法人環境パートナーシップ会議		作成責任者	環境経済課長 奥山 祐矢		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	関係する計画・ 通知等	「経済的危機対策」(平成21年4月10日閣議決定) 「明日の安心と成長のための緊急経済対策」(平成21年12月8日閣議決定) 「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」(平成22年9月10日閣議決定) 「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」(平成22年10月8日閣議決定)		関係する行政事 業レビューシ ート	環境省 22-248 環境省 23-279	
事業の目的	省エネ性能の高いグリーン家電製品の普及を促進することで、地球温暖化対策の推進、経済の活性化及び地上デジタル放送対応テレビの普及を図る。					
事業概要 (5行程度。別 添可)	(1) <input checked="" type="checkbox"/> 取崩し型      回転型      保有型      運用型      その他 (2)    貸付      債務保証      利子助成・補給      補助      補てん      出資      調査等 <input checked="" type="checkbox"/> その他 統一省エネレベル4 相当以上のエアコン・冷蔵庫・地上デジタル放送対応テレビの購入者に、様々な商品等と交換できるエコポイントを発行し、その原資を事務局より交換提供事業者等へ支払う仕組みを、平成21年5月に開始。ポイントの交換申請受付は平成24年3月末で終了。なお、平成23年1月以降は、エコポイントの発行対象を統一省エネレベル5 製品への買い替えの場合に限定した。					
基金の造成の経緯	基金造成年度	平成21年度	当初・補正・予備費 (会計区分)	1次補正(一般会計)	国費額	294,626
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	・グリーン家電普及促進対策費補助金 ・省エネルギー型地上デジタルテレビジョン普及加速対策費補助金	補助金適正化法適用の有無	有
基金の造成の経緯	追加年度	平成21年度	当初・補正・予備費 (会計区分)	2次補正(一般会計)	国費額 (単位:百万円)	232,142
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	・グリーン家電普及促進対策費補助金 ・省エネルギー型地上デジタルテレビジョン普及加速対策費補助金	補助金適正化法適用の有無	有
基金の造成の経緯	追加年度	平成22年度	当初・補正・予備費 (会計区分)	予備費(一般会計)	国費額 (単位:百万円)	88,467
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	・グリーン家電普及促進対策費補助金 ・省エネルギー型地上デジタルテレビジョン普及加速対策費補助金	補助金適正化法適用の有無	有
基金の造成の経緯	追加年度	平成22年度	当初・補正・予備費 (会計区分)	1次補正(一般会計)	国費額 (単位:百万円)	77,733
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	・グリーン家電普及促進対策費補助金 ・省エネルギー型地上デジタルテレビジョン普及加速対策費補助金	補助金適正化法適用の有無	有
国庫返納の経緯	年度	平成25年度			国庫返納額 (単位:百万円)	14,121
	理由	事業終了に係る必要額のみ残し、残額は国庫へ納付。				
国庫返納の経緯	年度	平成26年度			国庫返納額 (単位:百万円)	357
	理由	事業終了に係る必要額のみ残し、残額は国庫へ納付。				
終了予定時期	【基金事業の終了予定時期】後年度事務処理のため、平成34年3月までに終了予定。 【基金事業の新規申請受付終了時期】平成24年3月にポイントの交換申請受付終了済み。					
過去に実施した見直しの概要	「補助金等の交付により造成した基金等に関する基準」に基づき見直しを行った結果、基金事業終了までにかかる必要額を差し引いた使用見込みの低い基金を国庫に返還した。					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 23年度
	地球温暖化対策の推進	省エネ家電製品の普及に伴うCO2削減効果推計値	成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	%	%	%	
成果目標の 達成度の評価	省エネ性能の高い製品への買い替えに大きく貢献し、制度実施期間以降の省エネ家電製品の普及に伴うCO2削減効果は約270万t-CO2/年と推計している。							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込み
	家電エコポイントの申請受付件数、発行点数		活動実績	-	-	-	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	-
収入・支出等 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度見込み		
	前年度末基金残高 (a)		22,612	14,641	442	65		
	収入	国からの資金交付額	-	-	-	-		
		運用収入 (うち国費相当額)	17 (17)	0	-	-		
		収入 (うち国費相当額)	-	-	-	-		
		その他	64	14	5	-		
	合計(b)		81	14	5	-		
	支出	事業費	6,533	-	-	-		
		管理費	1,519	92	25	27		
		合計(c)	8,052	92	25	27		
	国庫返納額(d)		-	14,121	357	-		
当年度末基金残高 (a+b-c-d)		14,641	442	65	38			
(うち国費相当額)		14,641	442	65	38			
補助等に関する 交付決定実績 (単位:百万円)	交付決定年度	単位	交付決定額	支出年度				
				24年度	25年度	26年度	27年度	28年度以降
	24年度実績 (下段:当初見込み)	件:金額	2,322件:6,527百万円	2,322件:6,527百万円	-	-	-	-
		件:金額	2,322件:6,527百万円					
	25年度実績 (下段:当初見込み)	件:金額	-	-	-	-	-	-
		件:金額	-					
	26年度実績 (下段:当初見込み)	件:金額	-	-	-	-	-	-
		件:金額	-					
27年度見込み	件:金額	-	-	-	-	-		
出資実績 (単位:百万円)	実績及び残高	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込み		
	新規出資額 (下段:当初見込み)	件:金額	:	:	:	:		
		件:金額	:	:	:	:		
	出資償還金	件:金額	:	:	:	:		
	出資毀損額	件:金額	:	:	:	:		
	出資残高	件:金額	:	:	:	:		
債務保証実績 (単位:百万円)	実績及び残高	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込み		
	新規債務保証 (下段:当初見込み)	件:金額	:	:	:	:		
		件:金額	:	:	:	:		
	債務保証終了額	件:金額	:	:	:	:		
	新規代位弁済	件:金額	:	:	:	:		
	債務保証残高	件:金額	:	:	:	:		

実績及び残高	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込み	
	新規貸付 (下段:当初見込み)	件:金額	:	:	:	:
貸付金回収額	件:金額	:	:	:	:	
新規貸倒	件:金額	:	:	:	:	
貸付残高	件:金額	:	:	:	:	
貸付実績 (単位:百万円)						
	基金事業の類型 (該当するものを選択)	法律の根拠のあるもの		左記に該当する理由		
		不確実な事故等の発生に応じて資金を交付する事業				
		資金の回収を見込んで貸付等を行う事業				
		事業の進捗が他の事業の進捗に依存するもの				
<input checked="" type="checkbox"/>	その他					
基金方式によらざるを得ない理由	本事業については、ポイント付与が終了する平成22年3月以降も、一定期間ポイントの商品等への交換業務を実施することを予定しており、この間はポイントの商品等との交換業務、コールセンターでの受付等の業務が発生することとなる。このような複数年にわたる業務執行を可能とするため。					
保有割合 (基金事業に要する費用に対する保有基金額等の割合)	1	算出根拠	直近年度末の基金額(平成26年度末基金残高65百万円)÷基金事業必要額(65百万円)=1.0			
		上記算出根拠に用いた事業見込みの考え方	事業見込みに用いた指標	基金事業終了(平成33年度)までに必要な事務費		
			積算根拠	約65百万円		
使用見込みの低い基金等の該当の有無	(有 / 無)					
使用見込みの低い基金等の該当の有無	【有の場合、該当する理由】	-				
	【使用見込みの低い基金等に該当する場合の検討結果】	-				
	【使用見込みの低い基金等を残置する場合の理由】	-				
基金事業・基金の造成法人等への調査・検査等の実施状況	「補助金等の交付により造成した基金等に関する基準」に基づき見直しを行った結果、基金事業終了までにかかる必要額を差し引いた使用見込みの低い基金を国庫に返還した。					
対応状況	<p>【事業所管部局】          政府が造成するグリーン家電普及促進基金において、設置・管理する法人(以下「基金設置法人」という。)と、基金設置法人からの委託により事業を実施する事務局は、公募を行い第三者委員会による審査を経た上で選定。          基金からの支出については、基金設置法人である一般社団法人環境パートナーシップ会議が事務局からの支払請求を厳正に審査し、基金を適正に管理するとともに、基金設置法人の事務経費の支払についても、環境省・経済産業省・総務省において毎月確認を行っている。</p> <p>【行政事業レビュー推進チーム】          成果目標の達成度について、事業の実績、効果を、「成果目標の達成度の評価」欄を用いて明らかにした上で、当該事業の評価を明らかにすること。          なお、既に新規申請受付は終了していることから、適切に残務処理を進めること。</p> <p>【対応事項】          成果目標の達成度について、平成23年度時点での達成度を「成果目標の達成度の評価」欄に追記した。          また、残務処理については適切に進めることとする。</p>					
備考	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本基金は平成21年度創設。</li> <li>・平成21～22年度の三省予算合計額:692,968百万円(環境省:242,636百万円、経済産業省:242,636百万円、総務省:207,696百万円)</li> <li>・行政事業レビュー:経済産業省22-219・23-0284、総務省22-098・23-099</li> <li>・事業の実施状況:<a href="http://www.env.go.jp/policy/ep_kaden/index.html">http://www.env.go.jp/policy/ep_kaden/index.html</a>、<a href="http://www.env.go.jp/policy/ep_kaden/about/report.html">http://www.env.go.jp/policy/ep_kaden/about/report.html</a></li> <li>・平成21年度決算検査報告:「委託費を過大に精算していたため、補助金により造成した基金が過大に使用されていたもの)」  <a href="http://report.jbaudit.go.jp/org/h21/2009-h21-0745-0.htm">http://report.jbaudit.go.jp/org/h21/2009-h21-0745-0.htm</a></li> <li>・国会及び内閣に対する報告(随時報告):「グリーン家電普及促進対策費補助金等の効果等について」  <a href="http://report.jbaudit.go.jp/org/h23/ZUIJ110/2011-h23-4700-0.htm">http://report.jbaudit.go.jp/org/h23/ZUIJ110/2011-h23-4700-0.htm</a></li> </ul>					

平成26年度実績を記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」 においてブロック ごとに最大の金 額が支出されて いる者について 記載する。費目 と使途の双方で 実情が分かるよ うに記載)	A.一般社団法人環境パートナーシップ会議(法人職員等)			C.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	基金管理費(人件費、賃料・損料等)	19.3			
	計		19.3	計		0
	B.グリーン家電普及推進コンソーシアム(従業員等)			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	事業運営費(人件費、賃料、システム費等)	5.4			
計		5.4	計		0	

**支出先上位10者リスト**

A.一般社団法人環境パートナーシップ会議

	支出先	業務概要及び採択理由	支出額 (百万円)
1	法人職員等	基金設置法人の運営に係る管理費/公募により採択	19.3
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

B.グリーン家電普及推進コンソーシアム

	支出先	業務概要及び採択理由	支出額 (百万円)
1	事務局従業員等	事務局の運営に係る事業運営費/公募により採択	5.4
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			